

決算終了後の変更届（事業年度終了報告書）チェックリスト
※誤りが多い事項を抜粋しています。作成の際には特にご注意ください。

チェック欄

法人	表紙	知事名を記入。	
		法人番号（13桁）を記入。	
	工事経歴書 （様式2号）	個人名はイニシャル等で記入。（例：県庁太郎→K. T.） ※個人情報保護の観点から個人名が特定されないようイニシャル等で記入。	
		建設業許可を取得している業種は全て記入。（実績が無い場合も、実績無しで作成）	
	直前3年の各事業年度における工事施工金額 （様式3号）	建設業許可を取得している業種は全て記入。（実績が無い場合も、「0」と記入）	
		合計金額は「損益計算書（様式16号）」の完成工事高と一致。	
	貸借対照表 （様式15号）	純資産の部の株主資本の欄は、「株主資本等変動計算書（様式17号）」の当期末残高の欄と一致。	
		資産の部のうち「その他」に属する費用で資産合計の5%以上の金額になるものは、別途科目を立てて記入。	
		負債の部のうち「その他」に属する費用で負債合計の5%以上の金額になるものは、別途科目を立てて記入。	
	損益計算書 （様式16号）	完成工事原価は、「完成工事原価報告書」の完成工事原価と一致	
	販売費及び一般管理費のうち「雑費」に属する費用で販売費及び一般管理費合計の10%を超えるものは、別途科目を立てて記入。		
	営業外収益及び営業外費用のうち「その他」に属する費用でそれぞれの合計の10%以上の金額になるものは、別途科目を立てて記入。		
注記表 （様式17号の2）	2(5)消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法を必ず記入。		
	9(1)事業年度末日における発行済株式の種類及び数を必ず記入。		
事業報告書（写し）	株式会社の場合は添付が必要。		
納税証明書（原本）	事業税の納税証明書（「滞納がありません。」の記載がある納税証明書は、入札参加資格審査時に使用するものであり、誤り）。		

個人	表紙	知事名を記入。	
	工事経歴書 （様式2号）	個人名はイニシャル等で記入。（例：県庁太郎→K・T） ※個人情報保護の観点から個人名が特定されないようイニシャル等で記入。	
		建設業許可を取得している業種は全て記入。（実績が無い場合も、実績無しで作成）	
	直前3年の各事業年度における工事施工金額 （様式3号）	建設業許可を取得している業種は全て記入。（実績が無い場合も、「0」と記入）	
		合計金額は「損益計算書（様式19号）」の完成工事高と一致。	
	貸借対照表 （様式18号）	資産の部のうち「その他」に属する費用で資産合計の5%以上の金額になるものは、別途科目を立てて記入。	
		負債の部のうち「その他」に属する費用で負債合計の5%以上の金額になるものは、別途科目を立てて記入。	
	損益計算書 （様式19号）	販売費及び一般管理費のうち「雑費」に属する費用で販売費及び一般管理費の総額の10%を超えるものは、別途科目を立てて記入。	
		営業外収益及び営業外費用のうち「その他」に属する費用でそれぞれの合計の10%以上の金額になるものは、別途科目を立てて記入。	
	納税証明書（原本）	事業税の納税証明書（「滞納がありません。」の記載がある納税証明書は、入札参加資格審査時に使用するものであり、誤り）。	